

調査レポート

- 道内経済の動き
- 平成21年度道内企業の新規採用と雇用動向
- 事業展開を視野に積極採用の企業も

2009
6

No.155



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き……………	1
調査：平成21年度道内企業の新規採用と雇用動向……………	4
経営のポイント：事業展開を視野に積極採用の企業も…	11
主要経済指標……………	14

道内経済の動き

最近の道内景気は、一段と厳しい状況になっている。

需要面をみると、公共投資は、補正予算の効果から持ち直しの動きが見られる。個人消費は、雇用・所得環境の悪化や消費者マインドの冷え込みから弱まっている。設備投資は、製造業を中心として抑制傾向にある。住宅投資は、需要の弱さなどから大きく減少している。

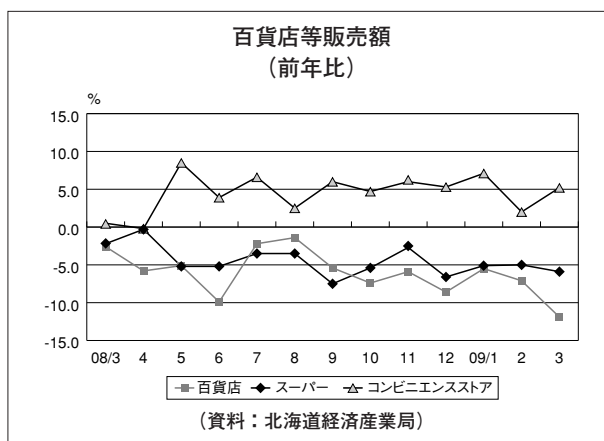
生産活動は需要の減少から大幅に低下している。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなど厳しい状況となっている。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少した。

①個人消費～厳しい状況

3月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲7.9%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲11.9%）は、衣料品や身の回り品などが低調で、21ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲5.9%）は、飲食料品は堅調だったが衣料品などが減少し、21ヶ月連続で前年を下回った。

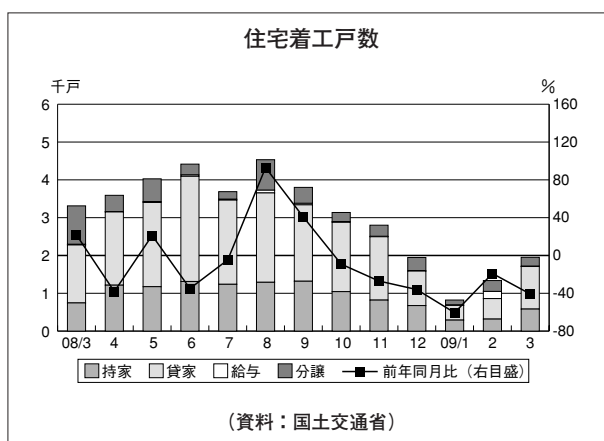
コンビニエンスストア（前年比+5.2%）は、11ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～需要の弱さから大幅減

3月の新設住宅着工戸数は、1,951戸（前年比▲41.1%）と、6ヶ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（前年比▲21.7%）、貸家（同▲26.6%）、分譲（同▲76.9%）全てが前年を下回った。

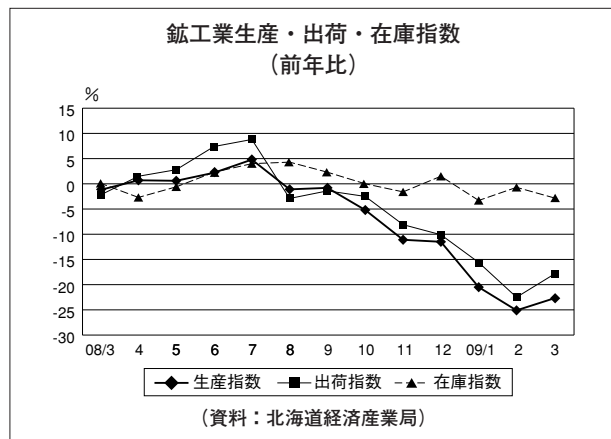
平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）の着工戸数累計では、36,050戸（前年同期比▲15.0%）となり、前年を大きく下回った。持ち家（前年同期比▲6.4%）、貸家（同▲12.6%）、分譲（同▲39.5%）が前年を下回った。



③鉱工業生産～生産は大幅に低下

3月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、食料品工業などが上昇したものの、鉄鋼業や電気機械工業などが大幅に低下した。

前月比では▲5.3%、前年比では▲22.7%とともに8ヶ月連続で低下した。

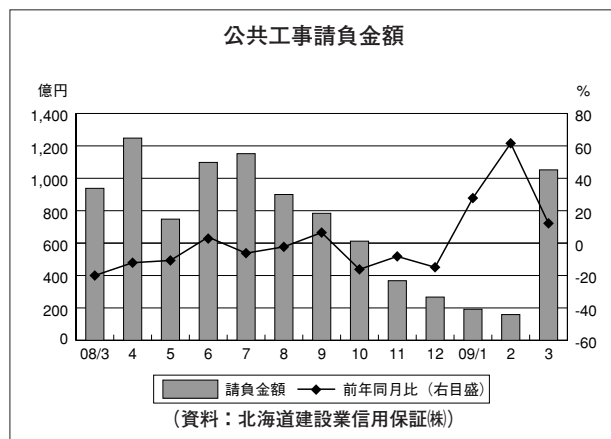


④公共投資～前年を上回っている

3月の公共工事請負金額は、1,053億円（前年比+12.2%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比△12.6%）は減少したが、道（同+38.0%）、市町村（同+72.1%）が増加した。

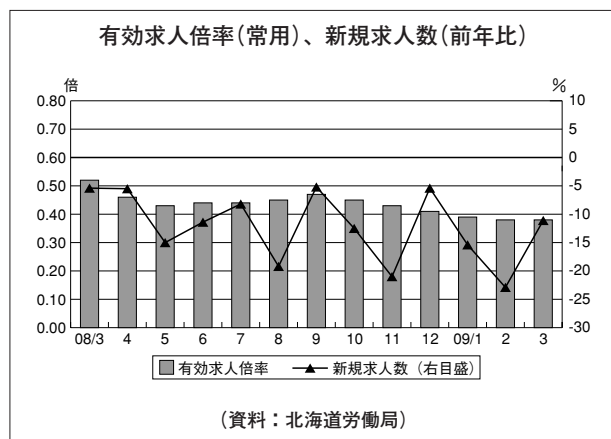
平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）の累計では請負金額8,581億円（前年同期比▲2.9%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢～厳しい動き

3月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.38倍となり、前月比では横ばい、前年比では0.14ポイントの低下となった。

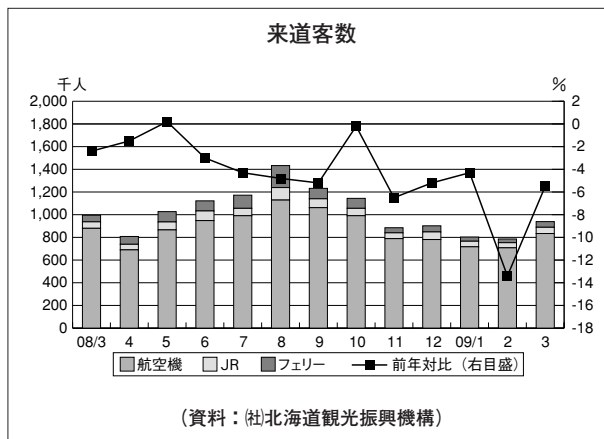
新規求人数は、前年比▲11.1%と13ヶ月連続で前年を下回った。業種別では医療、福祉（前年比+1.6%）と建設業（同+2.1%）は増加したが、卸売・小売業（同▲20.0%）、サービス業（同▲12.0%）などが減少した。



⑥来道客数～10ヶ月連続で前年を下回る

3月の来道客数は、940千人（前年比▲5.5%）と10ヶ月連続で前年を下回った。

平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）の累計来道客数は、国内観光需要の落ち込みや円高による外国人客数の減少もあり、12,253千人（前年同期比▲4.4%）と前年を下回った。

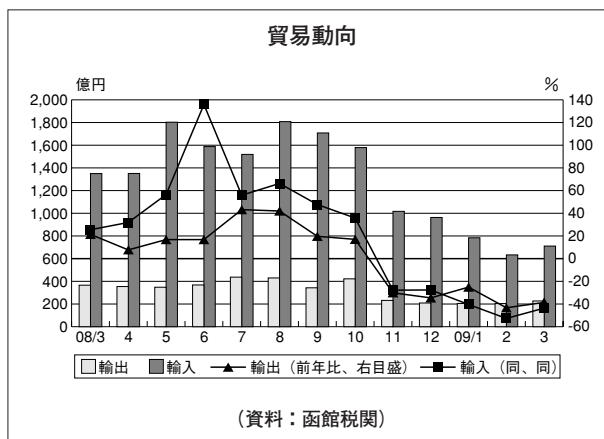


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに減少

3月の道内貿易額は、輸出が前年比37.9%減の227億円、輸入が同42.9%減の771億円となった。

輸出は、鉄鋼や自動車の部分品などの減少から5ヶ月連続で前年を下回った。

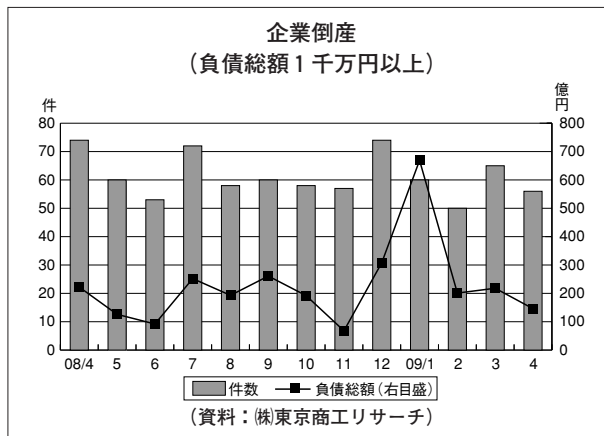
輸入は、石炭などは増加したが、原油・粗油などが大きく減少し、5ヶ月連続で前年を下回った。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに前年を下回る

3月の企業倒産は、件数は56件（前年比▲24.3%）、負債総額は146億円（同▲34.2%）と前年を下回った。

業種別では、公共工事削減や住宅需要が落ち込んでいる建設業が24件と最も多く、続いて製造業（11件）、サービス業・他（6件）、卸売業（5件）となった。



人員の過剰感、急速に強まる

平成21年度道内企業の新規採用と雇用動向

要 約

1. 雇用の現状

雇用人員判断DI（プラス17、「過剰企業」－「不足企業」）は前年同期より17ポイント上昇した。比較可能な平成13年以降では最も高水準となり、人員の過剰感は急速に強まっている。

2. 新規採用状況

今春、新卒者を採用した企業（30%）は前年より1ポイント減少し、低水準にとどまった。

3. 今後1年間の従業員の増減見通し

雇用方針DI（マイナス15、「増員する企業」－「減員する企業」）は前年同期より15ポイント低下した。過剰感が極めて強いことから、今後の人員は抑制基調となる見通しである。

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

平成21年度の新規採用と雇用動向について

■ 判断時点

平成21年4月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

■ 地域別回答企業社数

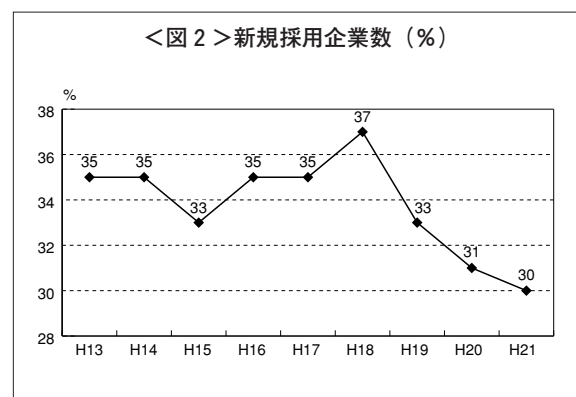
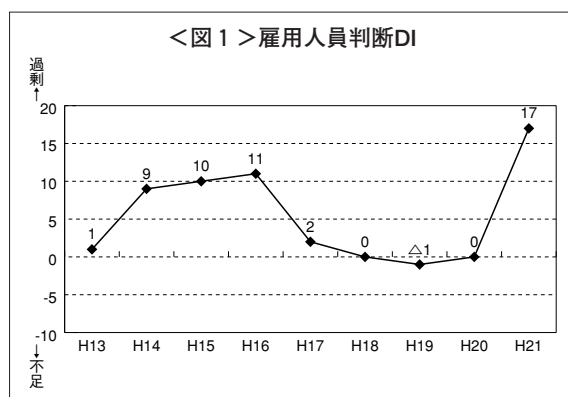
	企業数	構成比	地 域
全 道	481	100.0%	
札幌市	173	36.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	110	22.9	
道 南	42	8.7	
道 北	55	11.4	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	101	21.0	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

■ 業種別回答状況

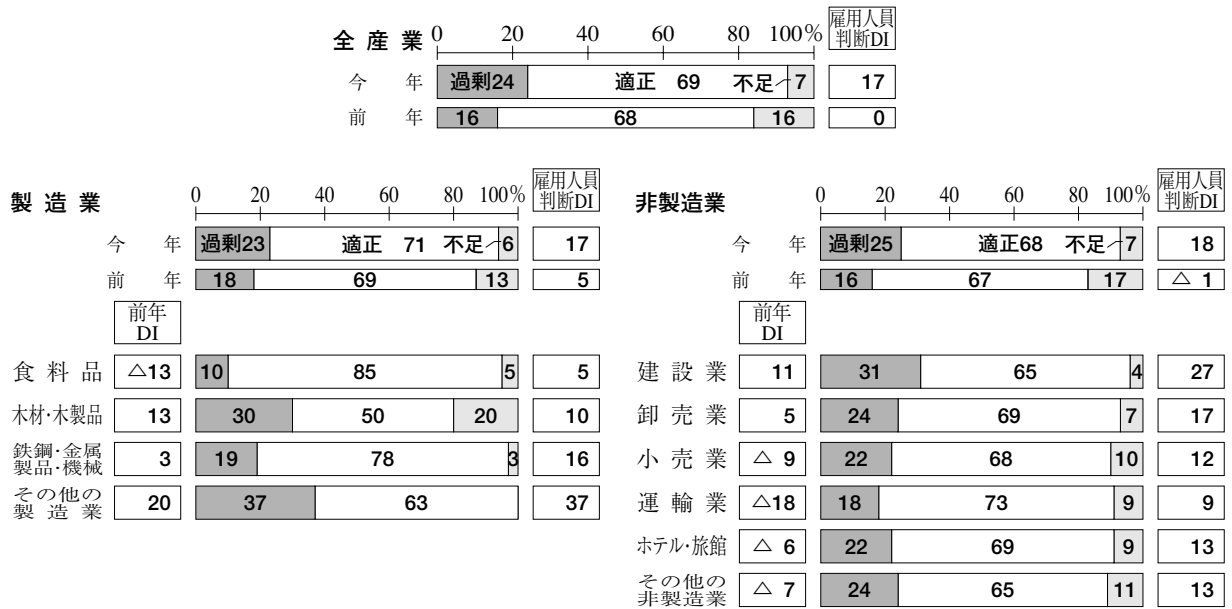
	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	481	60.1%
製 造 業	220	130	59.1
食 料 品	75	43	57.3
木 材 ・ 木 製 品	35	23	65.7
鉄鋼・金属製品・機械	50	33	66.0
そ の 他 の 製 造 業	60	31	51.7
非 製 造 業	580	351	60.5
建 設 業	180	116	64.4
卸 売 業	100	66	66.0
小 売 業	120	64	53.3
運 輸 業	70	34	48.6
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	23	76.7
その他の非製造業	80	48	60.0

〈表1〉項目別の要点

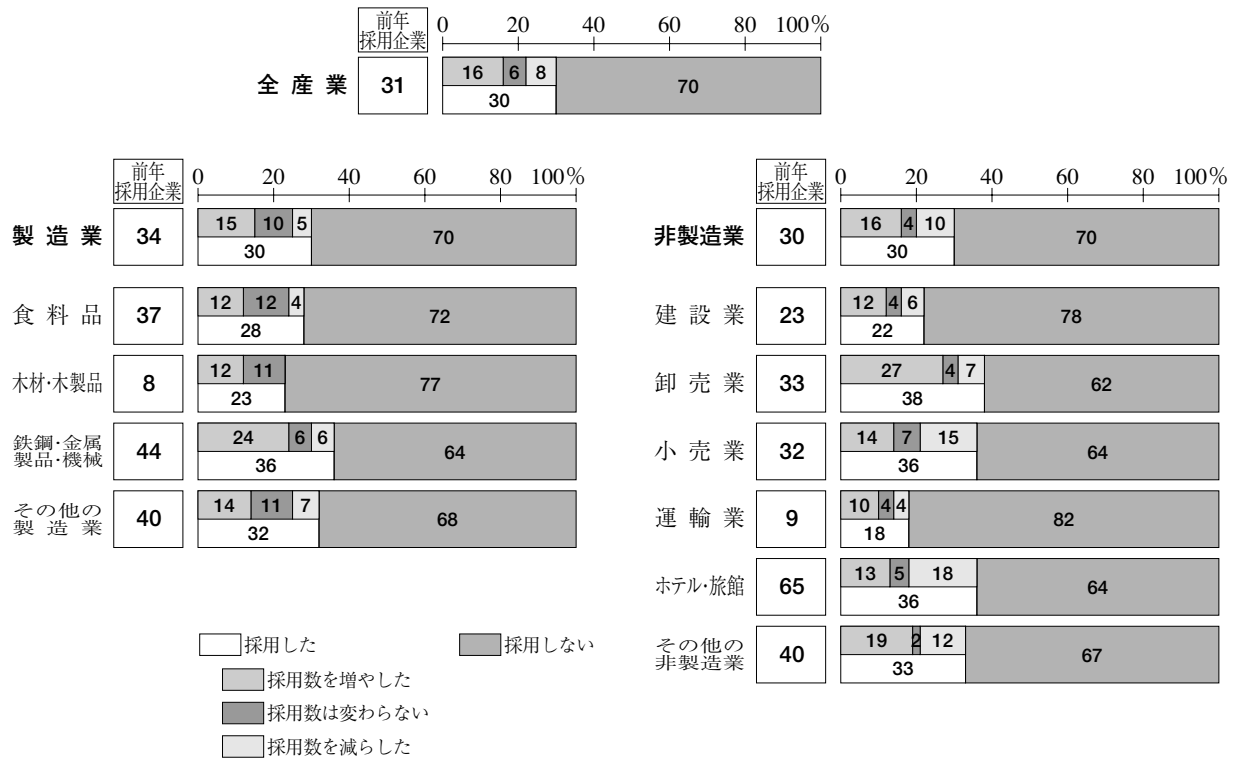
(項 目)	要 点
(1)従業員の過不足感	全業種で過剰感。建設業（+27）で特に強い。
(2)新規採用状況	採用企業（30％）のうち「採用数増加」企業は16％、「採用数減少」企業は8％
(3)新規採用内定者の評価	「良い人材を採用できた」企業（50％）は前年比15ポイント上昇
(4)採用予定人数に対しての充足率	「予定通り」の企業（82％）は前年比13ポイント上昇
(5)採用する際の重視項目	「積極性」(80％)、「責任感」(77％)、「協調性」(71％)の順
(6)企業の新規採用決定要因	「業績推移を重視」(46％)、「年齢構成の改善」(36％)、「人材確保の好機」(33％)の順
(7)新規採用実施企業の中途採用計画（30％、142社）	「必要あれば実施」(47％)が前年比20ポイント低下。「未定」(41％)は16ポイント上昇
(8)新規採用しなかった企業の理由（70％、334社）	「現従業員で十分」(72％)、「随時、中途採用」(34％)、「採用する余裕がない」(24％)の順
(9)今後一年間の従業員の増減見通し	木材・木製品製造業をのぞく他の9業種で低下。抑制傾向強まる



＜図3＞従業員の過不足感



＜図4＞新規採用状況



〈表 2〉新規採用内定者の評価

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)良い人材を採用できた	50 (35)	55 (34)	58 (47)	50 (50)	60 (33)	50 (20)	48 (35)	56 (38)	48 (43)	56 (42)	43 (-)	29 (-)	38 (35)
(2)従来と変わらない	47 (63)	39 (64)	25 (53)	50 (50)	40 (67)	50 (73)	50 (63)	40 (58)	52 (57)	44 (58)	43 (100)	71 (90)	62 (65)
(3)良い人材を採用できず	3 (2)	6 (2)	17 (-)	- (-)	- (-)	- (7)	2 (2)	4 (4)	- (-)	- (-)	14 (-)	- (10)	- (-)

() 内は前年実績

〈表 3〉採用予定人数に対する充足率

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)予定どおり	82 (69)	79 (80)	67 (86)	80 (100)	82 (77)	90 (73)	84 (65)	71 (73)	95 (75)	79 (60)	100 (33)	100 (30)	81 (68)
(2)9割台	4	8	9	-	18	-	2	4	-	4	-	-	-
(3)7～8割台	5	5	8	-	-	10	5	8	5	4	-	-	6
(4)5～6割台	3	-	-	-	-	-	4	4	-	4	-	-	13
(5)3～4割台	2	3	8	-	-	-	2	-	-	9	-	-	-
(6)1～2割台	2	5	8	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)1割未満	2	-	-	-	-	-	3	13	-	-	-	-	-

() 内は前年実績

〈表４〉採用する際の重視項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)積極性	① 80 (88)	② 81 (89)	② 83 (87)	③ 67 (100)	② 83 (100)	① 82 (80)	① 80 (87)	① 83 (89)	② 83 (91)	① 83 (85)	③ 67 (67)	② 75 (80)	① 75 (90)
(2)責任感	② 77 (75)	③ 76 (80)	③ 75 (93)	② 83 (50)	③ 75 (71)	③ 73 (80)	② 78 (72)	① 83 (81)	① 96 (71)	② 67 (50)	① 89 (100)	③ 38 (70)	① 75 (79)
(3)協調性	③ 71 (72)	① 85 (70)	③ 75 (67)	① 100 (50)	① 92 (86)	① 82 (60)	③ 66 (73)	③ 79 (65)	③ 70 (91)	③ 42 (65)	③ 67 (67)	① 88 (60)	③ 63 (79)
(4)誠実性	63 (63)	71 (63)	① 92 (73)	50 (50)	67 (43)	④ 64 (73)	61 (63)	④ 62 (77)	③ 70 (81)	③ 58 (45)	① 89 (100)	38 (40)	44 (47)
(5)一般常識	49 (41)	42 (39)	42 (53)	17 (50)	33 (14)	④ 64 (47)	51 (41)	48 (42)	65 (48)	38 (35)	④ 56 (33)	③ 63 (70)	④ 50 (26)
(6)コミュニケーション能力	36 (32)	34 (20)	25 (20)	33 (－)	25 (14)	55 (27)	37 (37)	31 (35)	35 (24)	46 (60)	22 (－)	38 (30)	44 (42)
(7)自立性	25 (30)	42 (30)	33 (20)	50 (50)	50 (36)	36 (33)	18 (29)	24 (35)	17 (33)	17 (30)	11 (－)	13 (10)	19 (32)
(8)専門知識	24 (18)	17 (20)	8 (20)	33 (50)	17 (21)	18 (13)	27 (17)	35 (42)	22 (－)	17 (5)	33 (－)	13 (－)	38 (26)
(9)リーダーシップ	12 (8)	17 (9)	33 (7)	17 (50)	8 (－)	9 (13)	10 (7)	7 (8)	4 (－)	21 (15)	22 (－)	－ (－)	6 (11)
(10)公的資格がある	9 (3)	2 (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	9 (7)	12 (4)	3 (－)	4 (－)	17 (5)	22 (－)	－ (－)	31 (16)
(11)地元出身者である	9 (9)	7 (15)	8 (13)	－ (50)	8 (7)	9 (20)	10 (6)	10 (8)	4 (－)	8 (－)	－ (－)	38 (10)	13 (16)
(12)学業成績	7 (5)	7 (4)	17 (13)	17 (－)	－ (－)	－ (－)	7 (5)	17 (4)	－ (14)	4 (－)	－ (－)	13 (10)	6 (－)
(13)その他	4 (3)	－ (4)	－ (－)	－ (－)	－ (7)	－ (7)	6 (2)	7 (4)	4 (－)	4 (－)	－ (－)	13 (－)	6 (5)

○内数字は業種内の順位 （ ）内は前年実績

〈表 5〉企業の新規採用決定要因（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)業績の推移を重視	① 46 (48)	① 48 (47)	① 54 (38)	① 50 (50)	③ 39 (53)	② 50 (50)	① 45 (49)	③ 35 (46)	① 48 (38)	① 48 (50)	① 40 (100)	② 50 (64)	① 53 (44)
(2)年齢構成の改善を図る	② 36 (43)	② 45 (49)	② 46 (44)	① 17 (－)	① 46 (40)	① 60 (71)	③ 32 (39)	② 41 (27)	① 24 (48)	① 22 (35)	① 40 (67)	③ 30 (55)	② 41 (39)
(3)人材確保の好機である	③ 33 (27)	③ 33 (19)	③ 31 (19)	① 17 (－)	③ 39 (33)	③ 40 (7)	③ 32 (31)	③ 35 (23)	③ 32 (19)	① 48 (40)	－ (－)	② 20 (36)	③ 29 (50)
(4)退職者の補充にとどめる	① 31 (24)	① 26 (26)	① 23 (19)	③ 33 (50)	① 31 (20)	① 20 (36)	② 33 (23)	① 28 (27)	② 36 (33)	③ 30 (25)	① 40 (33)	① 70 (18)	① 18 (6)
(5)生産販売部門の強化を図る	② 25 (30)	③ 38 (38)	② 23 (38)	① 50 (－)	① 46 (53)	③ 40 (29)	② 20 (25)	① 10 (15)	② 28 (33)	③ 30 (35)	② 20 (－)	① 10 (18)	① 18 (28)
(6)将来の人手不足に備える	② 25 (35)	② 29 (38)	③ 31 (56)	③ 33 (－)	① 31 (47)	② 20 (14)	② 24 (33)	① 55 (35)	① 16 (24)	① 7 (25)	① 20 (－)	① 10 (55)	① 18 (44)
(7)景気動向を重視	① 16 (13)	① 14 (11)	① 8 (6)	－ (－)	② 23 (20)	② 20 (7)	① 16 (14)	① 24 (15)	① 12 (5)	① 4 (15)	① 40 (67)	① 20 (18)	① 12 (11)
(8)事業の拡大を図る	① 14 (16)	① 14 (15)	① 15 (13)	－ (－)	① 15 (20)	② 20 (14)	① 14 (16)	① 17 (12)	① 12 (14)	① 22 (5)	① 10 (67)	－ (－)	① 6 (39)

○内数字は業種内の順位 () 内は前年実績

〈表 6〉新規採用実施企業の中途採用計画

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)必要あれば随時、中途採用をする	47 (67)	52 (66)	69 (69)	17 (50)	54 (80)	50 (50)	45 (67)	42 (62)	40 (43)	48 (75)	40 (33)	34 (100)	65 (79)
(2)中途採用はしない	12 (9)	5 (11)	8 (6)	－ (－)	8 (13)	－ (14)	14 (8)	9 (8)	16 (24)	11 (5)	20 (－)	33 (－)	12 (－)
(3)未定	41 (25)	43 (23)	23 (25)	83 (50)	38 (7)	50 (36)	41 (25)	49 (31)	44 (33)	41 (20)	40 (67)	33 (－)	23 (21)

() 内は前年実績

〈表 7〉新規採用しなかった企業の理由（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)現従業員で十分	① 72 (59)	① 69 (59)	① 63 (56)	① 63 (52)	① 71 (58)	① 81 (68)	① 73 (59)	① 80 (57)	① 78 (76)	① 62 (49)	① 64 (60)	① 53 (50)	① 73 (57)
(2)随時、中途採用する	② 34 (43)	② 36 (44)	② 47 (56)	③ 25 (33)	② 33 (42)	② 29 (41)	② 34 (42)	③ 26 (38)	② 30 (34)	③ 35 (44)	② 52 (57)	① 53 (－)	② 33 (61)
(3)採用する余裕がない	③ 24 (17)	③ 24 (14)	9 (8)	② 50 (19)	③ 24 (11)	② 29 (18)	③ 23 (18)	② 30 (22)	③ 20 (22)	24 (20)	8 (7)	③ 47 (50)	7 (4)
(4)パート・アルバイトを活用する	15 (18)	16 (16)	③ 22 (16)	13 (19)	－ (16)	④ 24 (14)	15 (19)	7 (11)	15 (20)	② 38 (39)	4 (7)	40 (50)	③ 10 (18)
(5)教育・訓練に時間がかかる	9 (10)	4 (10)	－ (16)	6 (10)	10 (5)	5 (9)	11 (10)	14 (9)	13 (12)	8 (10)	③ 16 (10)	7 (－)	－ (7)
(6)募集したが、人材がいなかった	2 (4)	3 (5)	3 (4)	6 (5)	－ (5)	5 (5)	2 (4)	2 (5)	－ (2)	3 (5)	－ (3)	7 (－)	－ (4)
(7)その他	2 (2)	4 (1)	3 (－)	6 (－)	10 (5)	－ (－)	1 (3)	－ (2)	－ (5)	3 (2)	－ (3)	－ (－)	3

○内数字は業種内の順位 （ ）内は前年実績

〈表 8〉今後 1 年間の従業員の増減見通し

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)増加する	9	12	12	13	12	13	8	9	6	9	6	0	10
(B)変わらない	67	68	74	74	73	48	66	61	74	67	70	68	63
(C)減少する	24	20	14	13	15	39	26	30	20	24	24	32	27
DI (A－C)	△15	△8	△2	0	△3	△26	△18	△21	△14	△15	△18	△32	△17
前年同時期DI	0	△8	24	△29	21	2	△4	△18	△5	4	△3	△18	23

事業展開を視野に積極採用の企業も

〈企業の生の声〉

今回の調査では、急激な経営環境の悪化にともなって人員の過剰感が増し、雇用に対する企業の姿勢はよりいっそう慎重なものとなりました。多くの企業では時間的にも費用的にも負担の大きい新卒者採用を見送り、中途採用やパート・アルバイトを状況に応じて確保することなどで人件費の抑制を図っています。しかし一方では、今こそ若年層や優秀な人材の確保の好機と考え、年齢構成の是正や今後の事業展開を視野に積極的に採用する企業もみられました。

以下に雇用の問題点や計画など、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜乳製品製造業＞ 工場の人員数は稼働率に影響されるため、今後も売上が伸びなければ見直しをしなければならない。基本的には正社員・嘱託社員の退職者の補充を加減することで調整する。

＜製菓業＞ 将来的な年齢構成を考え、新規採用あるいは中途採用を柔軟に実施したい。正社員のウエイトを高めるため、今後は、派遣職員の雇用を季節的な需要増の時期に限定したい。

＜食肉加工業＞ 経営環境の大きな変化が予想される昨今の状況では、年度ごとの定期的な新規雇用は難しい。正規社員・パート・派遣社員等を、バランスよく随時中途採用する。

＜木製建具製造業＞ 従業員は十分であるが技術者が高齢化している。一人前となるのに5～10年かかることを考え、この春も2名採用したい。

＜製材業＞ 若年者の定着率が良くない。これは景気が良い悪いではなく、時代の流れかもしれない。

＜家具製造業＞ 現状の売上では社員のリストラも考えなければならないが、まずは賃金カットをして全員の雇用を維持したい。

＜金属製造業＞ 新規採用は職場の活性化を図るためと考える。定年退職者には引き続き嘱託社員として技術の継承・指導をしてもらう。

＜板金工事業＞ 高卒者を募集中だが応募がない。若手の育成が今後の業績を左右するかもしれない。

＜建設業＞ リストラは完了しているが、人員の減少が業務レベルの低下や収益悪化につながらないように、社員能力のレベルアップに努める必要がある。

＜建設業＞ 工事量が減少しているが技術職員数は変わらず、その分の経費が重くのしかかる。事務員は人手不足であるが新規採用する余裕はないため、全体的に職員数を減らした上で適切な配置が必要である。

<官工事業> 経営環境の悪化から雇用は控えたいが、事業展開を考えると定期的な新卒者採用が不可欠である。中途採用者が即戦力といわれるが、将来の人材バランスを考慮して新卒者採用を優先したい。

<マンション分譲> 長期間にわたり、即戦力を求めて中途採用を行ってきたが、急激な経営環境の変化で休止している。現在は従業員数を削減せずワークシェアリング型を採っているが、今後更なる合理化に踏み切らざるを得ない。

<建設コンサルタント> 市場の長期的縮小が続くと予想されているが、技術の継承や継続的发展なしに企業活動を維持することは不可能である。新規採用・教育訓練によって技術の発展に努める。また、良い人材の確保のために待遇の改善を考えている。

<電気設備工事業> 毎年新卒者を採用しているが、おとなしく、他人とのコミュニケーションを十分にとれない学生が多く見られる。

<鉄筋工事業> 若い人がなかなか集まらない。人件費等の圧縮を考えると、外国人労働者を雇い入れる必要があるかもしれない。

<農産物卸売業> 厳しい経営になる事は必至だが、それだけに、パート・アルバイトを都度採用することで経費を削減したい。良い人材がいれば正社員に採用したいが、この5～6年の男性アルバイトの中では残念ながら一人もいなかった。逆に女性は途中退職も少なく、教育すれば高い能力を発揮する。

<ビニール卸売業> 営業・工場・事務とどの業務も経験を要するため、人が入れ替わるのは極力避けたい。受注が増えなければ人員を増やすことは考えられない。

<住宅サッシ販売> 優秀な営業マンをどう育て、確保するかが企業業績を大きく左右する。「新規得意先の開拓ができる、新商品を売り込める」などの総合力が必要なため、新卒者よりも能力を重視しての中途採用が中心となる。

<リサイクル品小売業> 事業拡大の際に、専門知識が必要になる部署に中途採用を実施している。「収益が上がったから採用」ではなく、将来の発展に備えた投資という意味合いが強い。

<自動車販売業> 企業が存続するためには人材確保は不可欠である。特に当社のように比較的若い世代のユーザーが多い小売業では、優秀な学生の新規採用は将来的にも有効である。

<寝具店> 現在の従業で十分であるが、高齢化が進み若い人を育成しなければならない。しかし、ふとん綿の打ち直し・ふとん仕立て等はきつい仕事で人を探すのは難しいうえ、採用する余裕もない。

<作業用品店> 景気悪化を見込み新卒採用を一年休んだ。これを機に店舗業務を見直し、サービスレベルは落とさずに少人数で運営できるような仕組みを創り上げる。

<食品小売業> 大手メーカーのように生産調整・人員削減ができれば良いが、中小企業はもともと余裕のない人員構成になっており、最低限営業を継続するための人員を確保せざるを得ない。

<食料品店> 人材確保のため、新規採用は特に重視している。即戦力とはならないが、中長期的に教育投資することで将来の業績向上に貢献可能であり、重要な事業の一つと考えている。

<貸切バス> 乗務員は大型二種免許、ガイドは観光案内等の技量が必要であるが、新規雇用は教育訓練に時間も費用もかかり、負担が大きい。したがって、中途採用及び期間雇用などが大きなウエイトを占める。

<港湾荷役業> 年金の受給開始年齢まで雇用を延長しているため、それに伴い退職時期も伸び、新規採用を減らさざるを得ない。

<機械設備運送業> この7～8年で数回にわたり賃金を引き下げており、再度の賃下げは従業員にとって受け入れがたいと思う。当社のように仕事量が日々変動し、休業等の雇用調整を事前に計画できない企業では雇用調整助成金制度も使いづらい。

<都市ホテル> 能力の割に比較的低賃金での雇用が可能な30代後半から40代の、即戦力となる人材を採用したい。ただし、良質な人材の流出防止の観点から、将来的には賃金のアップを考えている。

<自動車整備業> 一般事務の採用は容易だが、専門的資格保有者（2級整備士以上）の人材確保が地方都市においては困難である。

<自動車整備業> 取扱商品に特殊車両が多いため、一人前になるのに時間がかかりどうしても高齢化してしまう。現在は定年後の職員を採用して人手不足をカバーしている。

主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	105.1	5.1	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.5	0.6	r108.1	2.7	104.4	△ 0.3	r108.7	3.2	105.4	0.1	r100.5	1.9
20年度	p 96.8	△ 7.4	p 94.4	△ 12.7	p 98.8	△ 5.4	p 95.0	△ 12.6	p102.5	△ 2.8	p 95.6	△ 4.9
20年 1～3月	107.7	2.2	r109.5	2.4	108.7	3.0	r110.5	3.2	103.9	0.1	r105.2	1.9
4～6月	105.2	1.2	r108.1	0.8	107.5	3.9	r108.4	1.0	99.9	2.3	r106.2	2.6
7～9月	103.8	1.0	r104.6	△ 1.4	103.3	1.4	r105.1	△ 1.5	103.2	2.3	r107.7	3.1
10～12月	93.9	△ 9.1	r 92.8	△ 14.5	96.4	△ 6.9	r 93.5	△ 14.9	104.6	1.5	r109.7	4.8
21年 1～3月	p 84.3	△ 22.7	p 72.3	△ 34.6	p 89.5	△ 18.7	p 73.9	△ 33.5	p101.0	△ 2.8	p100.1	△ 4.9
20年 3月	105.0	△ 1.2	r108.7	△ 0.7	105.5	△ 2.2	r109.4	0.2	103.9	0.1	r105.2	1.9
4月	104.7	0.7	r108.0	1.8	107.0	1.5	r108.6	2.6	99.4	△ 2.7	r104.7	1.0
5月	105.2	0.6	r109.3	0.9	106.3	2.8	r109.7	1.5	99.2	△ 0.6	r105.3	1.5
6月	105.6	2.2	r107.1	△ 0.2	109.1	7.4	r106.9	△ 0.8	99.9	2.3	r106.2	2.6
7月	107.4	4.8	r106.8	2.3	108.7	8.8	r107.4	3.0	102.0	4.0	r106.3	2.1
8月	103.8	△ 1.1	r103.5	△ 7.2	101.1	△ 2.9	r103.9	△ 7.1	103.2	4.3	r106.1	1.7
9月	100.2	△ 0.8	r103.6	0.4	100.0	△ 1.4	r104.0	△ 0.5	103.2	2.3	r107.7	3.1
10月	97.4	△ 5.2	r100.1	△ 6.6	100.3	△ 2.5	r100.9	△ 7.1	101.8	0.0	r108.9	4.4
11月	94.5	△ 11.1	r 93.1	△ 16.5	97.2	△ 8.1	r 93.6	△ 17.0	101.8	△ 1.6	r109.5	4.3
12月	89.8	△ 11.5	r 85.3	△ 20.7	91.7	△ 10.1	r 86.0	△ 20.7	104.6	1.5	r109.7	4.8
21年 1月	87.5	△ 20.5	r 76.7	△ 30.9	92.6	△ 15.6	r 76.7	△ 31.6	102.0	△ 3.3	r108.0	2.8
2月	r 84.9	△ 25.1	r 69.5	△ 38.4	r 89.9	△ 22.5	r 72.0	△ 36.7	r102.2	△ 0.7	r103.5	△ 1.7
3月	p 80.4	△ 22.7	p 70.6	△ 34.2	p 85.9	△ 17.9	p 73.0	△ 32.4	p101.0	△ 2.8	p100.1	△ 4.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	p 933,709	△ 5.6	p 206,606	△ 4.2	p 283,317	△ 6.5	p 78,442	△ 6.7	p 650,392	△ 5.2	p 128,163	△ 2.5
20年 1～3月	230,583	△ 2.9	52,009	△ 0.3	74,766	△ 3.3	20,459	△ 0.9	155,818	△ 2.7	31,551	0.1
4～6月	223,266	△ 5.7	50,649	△ 2.7	67,553	△ 7.0	19,220	△ 4.5	155,713	△ 5.0	31,429	△ 1.6
7～9月	223,689	△ 4.5	50,775	△ 2.0	69,945	△ 3.0	19,014	△ 3.2	153,744	△ 5.1	31,761	△ 1.3
10～12月	257,705	△ 5.8	56,078	△ 4.6	79,078	△ 7.4	22,095	△ 7.8	178,626	△ 5.1	33,983	△ 2.4
21年 1～3月	p 229,049	△ 6.3	p 49,104	△ 7.2	p 66,740	△ 8.3	p 18,114	△ 11.1	p 162,309	△ 5.4	p 30,990	△ 4.6
20年 3月	82,370	△ 1.1	17,696	0.2	27,571	△ 2.6	7,230	△ 1.2	54,799	△ 0.3	10,466	1.3
4月	74,863	△ 5.3	16,801	△ 2.2	22,735	△ 5.8	6,375	△ 3.4	52,129	△ 5.0	10,426	△ 1.4
5月	74,421	△ 5.2	16,944	△ 2.0	22,491	△ 5.1	6,404	△ 2.5	51,930	△ 5.2	10,540	△ 1.7
6月	73,982	△ 6.5	16,904	△ 4.0	22,327	△ 9.9	6,442	△ 7.3	51,655	△ 4.9	10,462	△ 1.7
7月	78,519	△ 3.1	18,659	△ 0.7	25,940	△ 2.2	7,716	△ 2.3	52,579	△ 3.5	10,943	0.5
8月	74,895	△ 3.7	16,527	△ 2.2	21,788	△ 1.4	5,567	△ 2.9	53,107	△ 4.6	10,960	△ 1.8
9月	70,275	△ 6.8	15,589	△ 3.3	22,218	△ 5.4	5,731	△ 4.6	48,058	△ 7.5	9,858	△ 2.6
10月	75,189	△ 6.1	16,668	△ 4.3	23,091	△ 7.4	6,369	△ 6.9	52,098	△ 5.4	10,299	△ 2.6
11月	79,706	△ 3.8	17,820	△ 3.1	24,235	△ 5.9	7,068	△ 6.3	55,471	△ 2.7	10,752	△ 0.7
12月	102,809	△ 7.2	21,590	△ 6.2	31,752	△ 8.6	8,658	△ 9.6	71,057	△ 6.6	12,932	△ 3.6
21年 1月	80,732	△ 5.2	18,069	△ 5.5	24,610	△ 5.5	6,705	△ 9.2	56,122	△ 5.1	11,364	△ 3.1
2月	r 68,023	△ 5.6	r 14,518	△ 8.1	r 18,680	△ 7.1	r 5,144	△ 11.4	r 49,343	△ 5.0	r 9,374	△ 6.1
3月	p 80,294	△ 7.9	p 16,517	△ 8.1	p 23,450	△ 11.9	p 6,265	△ 12.9	p 56,844	△ 5.9	p 10,252	△ 4.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	12年=100	前 年 同 月比(%)	12年=100	前 年 同 月比(%)		
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.2	100.6	△ 0.1	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	0.2	101.7	△ 0.1	100.46	8,110
20年 1～3 月	93,832	△ 1.1	17,798	△ 0.5	101.8	1.8	100.7	1.0	105.20	12,526
4～6 月	105,068	4.1	19,224	2.5	102.8	2.4	101.6	1.4	104.51	13,481
7～9 月	116,168	5.0	21,731	7.6	104.3	3.6	102.6	2.2	107.61	11,260
10～12 月	109,998	5.3	20,674	6.9	102.4	0.8	101.9	1.0	96.14	8,860
21年 1～3 月	99,390	4.8	18,927	4.2	100.6	△ 1.2	100.6	△ 0.1	93.59	8,110
20年 3 月	32,610	△ 1.1	6,301	△ 0.6	102.1	2.3	101.0	1.2	100.79	12,526
4 月	32,034	△ 0.2	6,118	△ 0.2	101.7	1.5	100.9	0.8	102.49	13,850
5 月	36,763	8.5	6,553	3.5	102.9	2.3	101.7	1.3	104.14	14,339
6 月	36,271	3.9	6,553	4.0	103.9	3.3	102.2	2.0	106.90	13,481
7 月	39,658	6.6	7,538	11.5	104.1	3.8	102.4	2.3	106.81	13,377
8 月	39,877	2.5	7,419	5.1	104.6	3.8	102.7	2.1	109.28	13,073
9 月	36,633	6.0	6,774	6.4	104.1	3.2	102.7	2.1	106.75	11,260
10 月	36,920	4.7	6,939	7.9	103.5	2.2	102.6	1.7	100.33	8,577
11 月	35,044	6.0	6,645	7.2	102.2	0.9	101.7	1.0	96.81	8,512
12 月	38,034	5.3	7,090	5.8	101.5	△ 0.6	101.3	0.4	91.28	8,860
21年 1 月	33,780	7.1	6,358	6.8	100.8	△ 1.1	100.7	0.0	90.41	7,994
2 月	30,887	2.0	5,882	2.0	100.5	△ 1.0	100.4	△ 0.1	92.50	7,568
3 月	34,723	5.2	6,688	3.9	100.6	△ 1.5	100.7	△ 0.3	97.87	8,110
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス・ストア販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△11.2	39,145	△19.2	63,490	△11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△11.0
20年 1～3月	49,905	△ 1.5	14,318	7.4	20,913	△ 2.8	14,674	△ 7.4	1,362,734	△ 0.7
4～6月	41,838	△ 3.9	11,098	0.4	18,284	△ 4.4	12,456	△ 6.7	965,895	△ 0.5
7～9月	40,048	△ 2.4	11,003	△ 9.5	17,503	0.2	11,542	1.1	1,035,859	△ 1.5
10～12月	29,509	△14.9	7,617	△30.2	11,973	△14.8	9,919	2.2	863,155	△14.2
21年 1～3月	38,728	△22.4	9,427	△34.2	15,730	△24.8	13,571	△ 7.5	1,043,971	△23.4
20年 3月	26,391	△ 4.5	7,873	9.0	11,094	△ 6.7	7,424	△12.9	613,664	△ 4.0
4月	14,885	2.9	3,935	5.8	6,961	11.3	3,989	△11.3	305,847	5.4
5月	12,277	△ 9.0	3,249	△ 5.0	4,972	△11.1	4,056	△ 9.3	296,082	△ 3.6
6月	14,676	△ 5.8	3,914	0.0	6,351	△12.8	4,411	0.7	363,966	△ 2.5
7月	15,893	4.6	4,418	6.0	7,553	6.5	3,922	△ 0.2	383,258	7.0
8月	9,665	△ 8.9	2,482	△21.1	4,153	△ 6.0	3,030	△ 0.5	255,295	△ 8.0
9月	14,490	△ 4.9	4,103	△15.2	5,797	△ 2.6	4,590	3.2	397,306	△ 4.5
10月	11,591	△ 8.1	2,973	△25.4	4,750	△ 5.2	3,868	6.6	314,860	△ 6.3
11月	10,053	△20.3	2,485	△37.8	4,108	△24.7	3,460	9.4	295,751	△18.9
12月	7,865	△16.8	2,159	△26.5	3,115	△13.3	2,591	△11.2	252,544	△17.3
21年 1月	7,870	△19.2	1,833	△31.3	3,127	△23.1	2,910	△ 3.3	256,054	△20.0
2月	10,384	△24.6	2,368	△37.3	4,161	△27.6	3,855	△ 9.1	324,515	△24.4
3月	20,474	△22.4	5,226	△33.6	8,442	△23.9	6,806	△ 8.3	463,402	△24.5
資料	(注)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
20年 1～3月	7,074	6.9	2,539	△ 9.0	118,643	△15.9	26,287	△ 5.2	33,459	0.8
4～6月	12,034	△24.7	2,897	△11.0	309,413	△ 6.7	28,444	△ 8.4	31,308	5.3
7～9月	12,022	34.4	2,913	40.2	283,636	△ 1.8	33,180	4.7	28,451	△ 6.9
10～12月	7,884	△24.1	2,586	4.1	124,729	△13.7	27,990	△ 2.8	22,803	△23.7
21年 1～3月	4,110	△41.9	1,996	△21.4	140,304	18.3	28,338	7.8	23,606	△29.4
20年 3月	3,312	21.3	840	△15.6	93,842	△20.0	13,845	△12.6	14,067	△ 6.2
4月	3,591	△38.5	979	△8.7	124,792	△12.1	11,025	△ 4.7	9,353	0.5
5月	4,027	20.8	908	△6.5	74,803	△10.7	7,675	△ 9.6	9,929	5.1
6月	4,416	△35.3	1,009	△16.7	109,818	3.7	9,743	△11.3	12,026	9.7
7月	3,688	△ 5.0	972	19.0	115,230	△ 6.2	12,202	13.8	9,058	△ 4.7
8月	4,533	92.6	969	53.6	89,963	△ 2.3	9,253	△ 6.0	7,758	△13.0
9月	3,801	40.3	972	54.2	78,443	6.5	11,724	5.5	11,635	△ 4.2
10月	3,137	△ 9.5	921	19.8	61,201	△16.2	11,697	△ 0.4	7,524	△15.5
11月	2,801	△27.4	843	0.0	36,794	△ 8.2	8,443	△ 2.8	7,261	△27.7
12月	1,946	△36.4	822	△ 5.8	26,734	△14.9	7,850	△ 6.4	8,018	△26.8
21年 1月	822	△60.9	707	△18.7	19,154	27.8	6,019	1.9	5,745	△39.5
2月	1,337	△19.4	623	△24.9	15,856	61.6	6,349	△ 2.8	6,921	△30.1
3月	1,951	△41.1	666	△20.7	105,294	12.2	15,969	15.3	10,940	△22.2
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
20年 1～3月	2,741	△ 1.5	0.52	0.99	5.6	4.0	168	5.7	3,715	8.0
4～6月	2,958	△ 1.5	0.44	0.82	5.0	4.0	187	8.7	3,829	5.9
7～9月	3,836	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.0	190	37.7	4,034	16.4
10～12月	2,931	△ 3.7	0.43	0.75	4.3	3.9	189	43.2	4,068	13.9
21年 1～3月	2,528	△ 7.8	0.38	0.58	5.6	4.6	175	4.2	4,215	13.5
20年 3月	995	△ 2.4	0.52	0.96	5.6	4.1	64	△11.1	1,347	8.0
4月	808	△ 1.5	0.46	0.86	↑	4.1	74	57.4	1,215	8.4
5月	1,027	0.2	0.43	0.81	5.0	4.0	60	△18.9	1,290	△ 1.5
6月	1,123	△ 3.0	0.44	0.79	↓	3.9	53	3.9	1,324	11.7
7月	1,172	△ 4.3	0.44	0.80	↑	3.8	72	38.5	1,372	12.9
8月	1,432	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.1	58	16.0	1,254	4.2
9月	1,232	△ 5.2	0.47	0.82	↓	4.1	60	66.7	1,408	34.4
10月	1,144	△ 0.2	0.45	0.79	↑	3.8	58	23.4	1,429	13.4
11月	885	△ 6.5	0.43	0.75	4.3	3.9	57	14.0	1,277	5.2
12月	902	△ 5.2	0.41	0.72	↓	4.1	74	111.4	1,362	24.1
21年 1月	803	△ 4.3	0.39	0.65	↑	4.2	60	20.0	1,360	15.8
2月	785	△13.4	0.38	0.58	5.6	4.6	50	△ 7.4	1,318	10.3
3月	940	△ 5.5	0.38	0.52	↓	5.1	65	1.6	1,537	14.1
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（4）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	p 377,083	△ 1.1	p 711,435	△16.4	p 1,552,376	11.9	p 718,682	△ 4.1
20年 1～3月	99,340	22.1	210,637	5.9	396,639	33.4	191,380	10.5
4～6月	106,976	14.3	208,484	1.8	474,124	67.1	199,444	11.2
7～9月	121,049	36.0	220,372	3.2	503,500	57.2	221,786	21.1
10～12月	85,362	△14.2	170,688	△23.1	355,992	△ 8.0	176,937	△ 9.5
21年 1～3月	p 63,696	△35.9	p 111,891	△46.9	p 218,760	△44.8	p 120,515	△37.0
20年 3月	36,577	22.1	76,817	2.2	135,041	26.2	65,855	11.4
4月	35,414	8.4	68,895	3.9	135,061	32.6	64,307	12.2
5月	34,802	17.5	68,068	3.6	180,279	57.2	64,657	4.8
6月	36,760	17.5	71,521	△ 1.8	158,784	136.6	70,480	16.7
7月	43,748	43.9	76,245	7.9	151,943	56.6	75,426	18.2
8月	42,992	42.7	70,514	0.2	180,757	67.0	73,657	17.1
9月	34,309	20.4	73,613	1.5	170,800	48.4	72,703	28.8
10月	41,242	17.7	69,148	△ 7.9	157,942	36.5	69,900	7.4
11月	23,183	△29.4	53,235	△26.8	101,738	△27.1	55,510	△14.4
12月	20,937	△33.9	48,305	△35.0	96,312	△26.9	51,527	△21.5
21年 1月	20,545	△24.4	34,804	△45.7	78,355	△39.7	44,364	△31.9
2月	r 20,440	△42.6	r 35,264	△49.4	r 63,270	△52.0	r 34,437	△43.0
3月	p 22,711	△37.9	p 41,823	△45.6	p 77,135	△42.9	p 41,714	△36.7
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
20年 1～3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4～6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7～9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10～12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
21年 1～3月	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
20年 3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4月	129,003	1.6	5,509,729	2.2	90,244	1.3	4,014,562	1.3
5月	128,255	2.5	5,499,151	1.6	89,160	1.8	4,025,335	2.1
6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7月	128,358	2.1	5,487,749	2.0	87,793	1.1	4,038,685	2.2
8月	128,919	2.8	5,470,510	2.2	87,994	1.4	4,041,773	2.0
9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10月	127,570	1.9	5,449,912	1.8	89,779	1.9	4,093,107	3.5
11月	128,481	2.1	5,516,316	1.6	90,330	3.4	4,136,396	4.2
12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
21年 1月	128,467	2.4	5,511,792	1.7	89,839	2.8	4,187,162	4.5
2月	129,683	3.2	5,556,952	2.2	90,499	3.5	4,194,769	4.5
3月	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
資料	日本銀行							



調査レポート 2009.6月号 (No.155)
平成21年 (2009年) 5月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西4丁目1番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。